

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成20年8月12日  |
| 【四半期会計期間】  | 第171期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）                                     |
| 【会社名】      | 豊和工業株式会社  |
| 【英訳名】      | Howa Machinery, Ltd.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 坂野 和秀   |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県清須市須ヶ口1900番地1  |
| 【電話番号】     | (052)408-1001   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役総務部門長 石原 啓充  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京事務所 東京都港区東新橋一丁目2番15号  |
| 【電話番号】     | (03)3573-3621(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 東京事務所長 石川 宏   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)<br>株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第171期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第170期                     |
|-------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| 会計期間                          | 自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日    | 自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日 |
| 売上高(百万円)                      | 6,353                        | 29,852                    |
| 経常損失( ) (百万円)                 | 240                          | 320                       |
| 四半期(当期)純損失( )金額<br>(百万円)      | 308                          | 530                       |
| 純資産額(百万円)                     | 16,562                       | 16,266                    |
| 総資産額(百万円)                     | 39,016                       | 38,954                    |
| 1株当たり純資産額(円)                  | 131.44                       | 129.06                    |
| 1株当たり四半期(当期)純損失<br>( )金額(円)   | 2.46                         | 4.23                      |
| 自己資本比率(%)                     | 42.2                         | 41.5                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 166                          | 2,403                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 287                          | 381                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 562                          | 387                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(百万円) | 4,049                        | 5,066                     |
| 従業員数(人)                       | 1,375                        | 1,377                     |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社に異動はない、

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない、

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,375 |
|---------|-------|

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。  
2. 臨時従業員数については従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,228 |
|---------|-------|

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。  
2. 臨時従業員数については従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) |
|----------------|----------|
| 工作機械関連事業       | 2,999    |
| 特機事業           | 1,314    |
| 金属製建具事業        | 666      |
| その他            | 357      |
| 合計             | 5,338    |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 金額は、販売価格によっている。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
|----------------|----------|-----------|
| 工作機械関連事業       | 3,155    | 7,134     |
| 特機事業           | 974      | 2,467     |
| 金属製建具事業        | 972      | 1,156     |
| その他            | 712      | 721       |
| 合計             | 5,815    | 11,480    |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) |
|----------------|----------|
| 工作機械関連事業       | 3,316    |
| 特機事業           | 1,370    |
| 金属製建具事業        | 719      |
| その他            | 947      |
| 合計             | 6,353    |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先                  | 当第1四半期連結会計期間 |       |
|----------------------|--------------|-------|
|                      | 金額(百万円)      | 割合(%) |
| 株式会社エスシーマシーナリアンドサービス | 985          | 15.5  |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産が弱含み、企業収益も低下するなど、景気は一部に弱い動きがみられるようになってきた。

このような状況の下で、当社グループは販売体制の強化、生産性の向上などによるコストダウンに努めたが、当第1四半期の連結売上高は、6,353百万円となった。

利益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、210百万円の営業損失、240百万円の経常損失、308百万円の四半期純損失となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

##### 工作機械関連事業

売上高は、空油圧機器は増加したものの、工作機械は大型ラインの出荷が第2四半期にずれ込んだことなどから専用機が減少したため、工作機械関連事業全体では、3,316百万円となった。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、46百万円の営業損失となった。

##### 特機事業

売上高は、建機は清掃車両が増加したが、火器は国内、輸出向けとも減少したため、特機事業全体では、1,370百万円となった。営業損益については、減収などにより、42百万円の営業損失となった。

##### 金属製建具事業

売上高は、防音サッシが増加したものの、一般サッシが減少し、719百万円となった。営業損益については、固定費を削減したものの、191百万円の営業損失となった。

##### その他

売上高は、ほぼ前年同四半期連結会計期間並みの947百万円となった。営業損益については、69百万円の営業利益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4,049百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金の減少は、166百万円となった。これは、主として税金等調整前四半期純損失268百万円、たな卸資産の増加額657百万円、仕入債務の減少額200百万円による資金の減少要因と、売上債権の減少額957百万円による資金の増加要因によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は、287百万円となった。これは、主として有形固定資産の取得によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少は、562百万円となった。これは、主として長期借入金の返済による支出424百万円、配当金の支払額103百万円によるものである。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計    | 400,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成20年8月12日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 125,481,348                            | 125,481,348                 | 東京・名古屋各証券取引<br>所市場第一部              | -  |
| 計    | 125,481,348                            | 125,481,348                 | -                                  | -  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(千株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成20年4月1日～<br>平成20年6月30日 | -                      | 125,481               | -               | 9,019          | -                     | 1,563            |

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分             | 株式数（株）                   | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 122,000 | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 124,531,000         | 124,531  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 828,348             | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 125,481,348              | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                        | 124,531  | -  |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株（議決権54個）含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式991株が含まれている

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所               | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式）<br>豊和工業株式会社 | 愛知県清須市須ヶ口<br>1900番地1 | 122,000      | -            | 122,000     | 0.10                   |
| 計                    | -                    | 122,000      | -            | 122,000     | 0.10                   |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年<br>4月 | 同年5月 | 同年6月 |
|-------|-------------|------|------|
| 最高（円） | 100         | 111  | 120  |
| 最低（円） | 80          | 87   | 100  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約<br>連結貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b> |                               |  |
| 流動資産        |                               |  |
| 現金及び預金      | 3,790                         | 4,057                                    |
| 受取手形及び売掛金   | 11,969                        | 12,927                                   |
| 有価証券        | 856                           | 1,806                                    |
| 製品          | 428                           | 346                                      |
| 原材料         | 318                           | 295                                      |
| 仕掛品         | 4,367                         | 3,814                                    |
| 繰延税金資産      | 36                            | 36                                       |
| その他         | 471                           | 407                                      |
| 貸倒引当金       | 158                           | 159                                      |
| 流動資産合計      | 22,082                        | 23,533                                   |
| 固定資産        |                               |  |
| 有形固定資産      | 6,548                         | 6,498                                    |
| 無形固定資産      | 37                            | 39                                       |
| 投資その他の資産    |                               |  |
| 投資有価証券      | 9,301                         | 7,837                                    |
| その他         | 1,045                         | 1,045                                    |
| 投資その他の資産合計  | 10,347                        | 8,883                                    |
| 固定資産合計      | 16,934                        | 15,421                                   |
| 資産合計        | 39,016                        | 38,954                                   |
| <b>負債の部</b> |                               |  |
| 流動負債        |                               |  |
| 支払手形及び買掛金   | 5,804                         | 6,005                                    |
| 短期借入金       | 3,701                         | 3,713                                    |
| 1年内償還予定の社債  | 271                           | 271                                      |
| 未払金         | 570                           | 712                                      |
| 未払法人税等      | 49                            | 98                                       |
| 未払消費税等      | 59                            | 176                                      |
| 未払費用        | 1,581                         | 1,091                                    |
| 引当金         | 296                           | 606                                      |
| その他         | 186                           | 271                                      |
| 流動負債合計      | 12,522                        | 12,945                                   |
| 固定負債        |                               |  |
| 社債          | 603                           | 623                                      |
| 長期借入金       | 3,197                         | 3,602                                    |
| 繰延税金負債      | 2,746                         | 2,196                                    |
| 退職給付引当金     | 2,167                         | 2,153                                    |
| 役員退職慰労引当金   | 552                           | 539                                      |
| 環境安全対策引当金   | 140                           | 109                                      |
| 長期前受収益      | 175                           | 196                                      |
| その他         | 349                           | 320                                      |
| 固定負債合計      | 9,932                         | 9,742                                    |
| 負債合計        | 22,454                        | 22,688                                   |

(単位：百万円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約<br>連結貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>純資産の部</b> |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 9,019                         | 9,019                                    |
| 資本剰余金        | 1,565                         | 1,565                                    |
| 利益剰余金        | 2,005                         | 2,502                                    |
| 自己株式         | 14                            | 14                                       |
| 株主資本合計       | 12,575                        | 13,072                                   |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 3,918                         | 3,123                                    |
| 為替換算調整勘定     | 17                            | 17                                       |
| 評価・換算差額等合計   | 3,900                         | 3,105                                    |
| 少数株主持分       | 85                            | 87                                       |
| 純資産合計        | 16,562                        | 16,266                                   |
| 負債純資産合計      | 39,016                        | 38,954                                   |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                  | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日) |
|------------------|---|
| 売上高              | 6,353   |
| 売上原価             | 5,469   |
| 売上総利益            | 884   |
| 販売費及び一般管理費       | 1,094   |
| 営業損失 ( )         | 210   |
| 営業外収益            |   |
| 受取利息             | 3   |
| 受取配当金            | 139   |
| 雑収入              | 38  |
| 営業外収益合計          | 181   |
| 営業外費用            |   |
| 支払利息             | 46  |
| デリバティブ評価損        | 94  |
| 雑損失              | 70  |
| 営業外費用合計          | 210   |
| 経常損失 ( )         | 240   |
| 特別利益             |   |
| 貸倒引当金戻入額         | 2   |
| 特別利益合計           | 2   |
| 特別損失             |   |
| 環境安全対策引当金繰入額     | 31  |
| 特別損失合計           | 31  |
| 税金等調整前四半期純損失 ( ) | 268   |
| 法人税等             | 28  |
| 少数株主利益           | 11  |
| 四半期純損失 ( )       | 308   |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |     |
| 税金等調整前四半期純損失( )         | 268 |
| 減価償却費                   | 244 |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 2   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 305 |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)       | 4   |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 13  |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)     | 13  |
| 環境安全対策引当金の増減額( は減少)     | 31  |
| 受取利息及び受取配当金             | 142 |
| 支払利息                    | 46  |
| デリバティブ評価損益( は益)         | 94  |
| 有形固定資産売却損益( は益)         | 0   |
| 有形固定資産除却損               | 1   |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 957 |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 657 |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 200 |
| 未払消費税等の増減額( は減少)        | 116 |
| その他の流動資産の増減額( は増加)      | 5   |
| その他の流動負債の増減額( は減少)      | 91  |
| その他                     | 11  |
| 小計                      | 196 |
| 利息及び配当金の受取額             | 142 |
| 利息の支払額                  | 45  |
| 法人税等の支払額                | 67  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 166 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |     |
| 定期預金の預入による支出            | 21  |
| 定期預金の払戻による収入            | 20  |
| 有価証券の取得による支出            | 99  |
| 有価証券の売却及び償還による収入        | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出          | 214 |
| 有形固定資産の売却による収入          | 0   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 123 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 112 |
| 貸付けによる支出                | 60  |
| その他                     | 0   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 287 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |       |
| 短期借入金の純増減額(は減少)    | 6     |
| 長期借入金の返済による支出      | 424   |
| 社債の償還による支出         | 20    |
| 配当金の支払額            | 89    |
| 少数株主への配当金の支払額      | 14    |
| 自己株式の売却による収入       | 0     |
| 自己株式の取得による支出       | 0     |
| その他                | 21    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 562   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,016 |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 5,066 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高   | 4,049 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)  |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更<br/>                     たな卸資産<br/>                     通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については個別法による原価法、材料品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、材料品及び貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。<br/>                     これによる損益への影響はない。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用<br/>                     当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。<br/>                     これによる損益への影響はない。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用<br/>                     所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。<br/>                     これによる損益への影響はない。</p> |

【簡便な会計処理】

|           |   |
|-----------|---|
|           | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)   |
| 棚卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。<br>また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っている。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|           |  |
|-----------|--|
|           | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)  |
| 1.税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。<br>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。 |

【追加情報】

|  |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)  |
| 有形固定資産の耐用年数の変更<br>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としていたが、当第1四半期連結会計期間より4～12年に変更した。<br>この変更は、法人税法の改正を契機とし見直しを行った。<br>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ19百万円増加している。<br>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 |



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日)                                | 前連結会計年度末<br>(平成20年3月31日)              |
|--|---------------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,350百万円である。<br>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,198百万円である。<br>同左 |
| 2 受取手形裏書譲渡高は、1,355百万円である。                                    | 2 受取手形裏書譲渡高は、1,148百万円である。             |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) |        |
|---|--------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。            |        |
| 賃金給料  | 330百万円 |
| 賞与引当金繰入額                                    | 73     |
| 役員賞与引当金繰入額                                  | 1      |
| 退職給付費用                                      | 53     |
| 役員退職慰労引当金繰入額                                | 13     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                    |           |
|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年6月30日現在) |           |
| 現金及び預金   | 3,790 百万円 |
| 有価証券   | 856       |
| 合計   | 4,646     |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金等  | 497       |
| 償還期間が3ヶ月を超える<br>債券等  | 99        |
| 現金及び現金同等物  | 4,049     |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 125,481千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 125千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 188             | 1円50銭               | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

|                       | 工作機械関連事業<br>(百万円) | 特機事業<br>(百万円) | 金属製建具事業<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------------|---------------|------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |                   |               |                  |              |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 3,316             | 1,370         | 719              | 947          | 6,353      | -               | 6,353       |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1                 | -             | -                | 58           | 59         | (59)            | -           |
| 計                     | 3,317             | 1,370         | 719              | 1,006        | 6,413      | (59)            | 6,353       |
| 営業利益又は営業損失( )         | 46                | 42            | 191              | 69           | 210        | -               | 210         |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

| 事業区分     | 主要製品名   |
|----------|---|
| 工作機械関連事業 | 精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器 |
| 特機事業     | 小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機  |
| 金属製建具事業  | 防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア   |
| その他      | 露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など  |

2. 「追加情報」に記載のとおり、有形固定資産の耐用年数について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業損失は、「工作機械関連事業」が5百万円、「特機事業」が8百万円、「金属製建具事業」が1百万円、それぞれ増加し、「その他」の営業利益が4百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |          |             |        |
|--|----------|-------------|--------|
|  | アジア(百万円) | その他の地域(百万円) | 計(百万円) |
| 海外売上高                                    | 2,354    | 352         | 2,707  |
| 連結売上高                                    | -        | -           | 6,353  |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)                     | 37.1     | 5.5         | 42.6   |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア .....インド・タイ

(2) その他の地域.....アメリカ・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

|     | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|------------------------|---------|
| 株式  | 1,940     | 8,570                  | 6,630   |
| 債券  | 392       | 298                    | 94      |
| その他 | 164       | 178                    | 13      |
| 合計  | 2,496     | 9,046                  | 6,549   |

(注) 減損処理を行ったものはない。なお、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

| 区分        | 種類         | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------|------------|-----------|---------|-----------|
| 市場取引以外の取引 | 他社株転換条項付社債 | 202       | 108     | 94        |

- (注) 1. 時価の算定方法 証券会社から提示された価格等に基づき算定している。  
 2. 時価は測定可能だが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当第1四半期連結会計期間の損益に計上している。  
 3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株条項付社債)の額面金額を記載している。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 131.44円             | 1株当たり純資産額 129.06円        |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                         |
|---|
| 1株当たり四半期純損失金額( ) 2.46円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                       | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) |
|-----------------------|---|
| 1株当たり四半期純損失金額         |   |
| 四半期純損失( )(百万円)        | 308   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)     | -   |
| 普通株式に係る四半期純損失( )(百万円) | 308   |
| 期中平均株式数(千株)           | 125,357                                     |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
 著しい変動がないため、記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠島敏行 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。